

キャリア教育としての教職概論

Some aspects of career education in introductory course of the teaching profession

大島 真夫
Oshima Masao

要旨：本稿は、教職課程の入門科目である教職概論において、教職をめぐる進路選択や大学生のキャリア形成の問題がどのように取り扱われているかを、教職概論向けに刊行されているテキストを題材に検討したものである。2015年の中央教育審議会答申を受けて、現行の教職課程においてはそれまでになかったチーム学校運営への対応を教職概論で新たに取り扱うことになった。現行教職課程の教職概論のテキスト内容を検討すると、従来から教職概論の内容を構成してきた教職の職業的特徴についての説明は依然として豊富であるものの、教職課程コアカリキュラムが求める「他の職業との比較を通して」教職の職業的特徴を理解するという点について正面から取り上げて説明しているテキストは極めて少なかった。このことから、教職概論で取り上げる科目内容が増加することで、教職概論の科目としての目的が十分に達成されなくなっている可能性が疑われる。養成と研修の役割分担という点にも視野を広げて、教職課程で何を教えるべきかの再検討が必要である。

キーワード：教職概論、教職の職業的特徴、大学生のキャリア選択

1. 問題の設定

本稿が焦点を当てるのは、「教職概論」などの名称で開講されている教職課程の入門科目（以下、教職概論）である。教職概論が教職を志望する学生自身の進路選択やキャリア形成に対していかなる影響を与えうるかを、教職概論向けに刊行されているテキストをもとに検討したい。

教職概論は、現行の教育職員免許法施行規則では、教育の基礎的理解に関する科目を構成する科目の一つで、「教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。）」を含めることが必要であると定められている。もともと教職概論は、1997年教育職員養成審議会第一次答申「新たな時代に向けた教員養成の改善方策について」（以下、1997年答申）をきっかけに新設された科目であり、「教職への志向と一体感の形成に関する科目」として想定されていた。これは、1997年答申において教員の資質能力を「「素質」とは区別され後天的に形成可能なもの」で「専門的職業である『教職』に対する愛着、誇り、一体感に支えられた知識、技能等の総体」と位置づけ、養成段階で修得すべき最小限必要な資質能力の1つにこの一体感を含めたことを背景としている。

教職概論が扱う内容は、基本的には1997年答申で示されたものを現在も継承している。1997年答申では、教職概論では「教職の意義、教員の役割・職務内容等に関する知識の教授や、自らの進路に教職を選択することの可否を適切に判断することに資する各種の機会の提供などを、主要内容とする」ということになっていた。これに対し現行の教職課程コアカリキュラムでは、(1) 教職の意義、(2) 教員の役割、(3) 教員

の職務内容が内容として示されている。ただ、1997 年答申時点との違いは、現行の教職課程コアカリキュラムでは、(4) チーム学校運営への対応も内容として含まれているという点である。これは、2015 年中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」(以下、2015 年答申)の中で、これからの時代の教員に求められる資質能力の 1 つとして「「チーム学校」の考えの下、多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力」が位置づけられたことと関係している。この資質能力を養成段階において育成する場として教職概論が位置づけられ、教職概論の取り扱う内容の 1 つにチーム学校運営への対応が追加されることとなった。

教職課程における教職概論の実際の授業場面を想定してみると、授業時間が増えない限り、内容の追加に伴って、既存の内容を取り扱う時間は相対的に減少することになる。本稿が着目する「教職を志望する学生自身の進路選択やキャリア形成」は、既存の内容のうち (1) 教職の意義に含まれる事項である¹。すなわち、教職概論の内容としてチーム学校運営への対応が追加されることによって、取り扱う時間が相対的に減少する可能性が高い事項であると考えられる。授業で取り扱う時間が減れば、この問題に対する学生への取り組みにもなにがしかの影響を与えるだろう。一般的に言えば、時間の減少は取り組みの不十分さをもたらす。学生たちが、教職という進路を選び取ることに對して十分な準備を行うことなく決断を下すようになってしまう可能性がないとは言えない。

そこで本稿では、教職概論において進路選択やキャリア形成がどのように取り扱われているのかを明らかにし、学生の進路選択やキャリア形成に与える影響について考察を行いたい。

2. 分析の方法

本稿が関心を寄せるのは、教職概論において進路選択やキャリア形成についてどのように取り扱われているかということであるが、これを明らかにする方法はいくつか考えられ、それぞれに長所と短所がある。

第一の方法は、教職概論の授業で取り扱われたかどうかを、授業担当者に対してアンケート調査を実施することで把握するというものである。この方法は、現実に行われたかどうか把握できるという点で長所を有するが、調査の母集団となる授業の総数を漏れなく把握するのが容易ではないという短所も持つ。もちろん、事例分析的にいくつかの授業を取り上げることも可能ではあるが、教職課程全体の傾向を把握する手法としてはやや説得力に欠けることとなる。

第二の方法として、教職概論のシラバスを調査するという手法が考えられる。シラバスは授業担当者が作成するので、現実に行われる授業と限りなく近い状況が把握できるという長所を有する。しかし、調査の母集団となる授業の総数を漏れなく把握するのが容易ではないという点では第一の方法と共通の問題を抱える。また、すべての授業についてシラバスを入手できるとは限らないという方法論的な問題も抱える。

第三の方法は、教職概論向けに刊行されているテキストの分析である。本稿が採用するのはこの第三の方法である。教職課程全体の傾向を把握するという観点からは、第一および第二の方法と比べて決して有利とは言えないし、授業の中にはテキストを用いず配布資料でテキストの代用をする場合もあるので、現実を把握する方法としてはむしろ不適切のように思えるかもしれない。しかしながら、そうした欠点を補うのに十分な長所も有する。それは、刊行されているテキストの持つ規範性である。授業担当者は、授業内容を組み立てる際にこうした刊行されているテキストを参考にすることとなる。もちろん、教育職員免許法などの法令や教職課程コアカリキュラムなどで授業内容についての定めはあるものの、それらが定めていることは事項レベルのものであり、実際の授業を展開するには具体的な内容を授業担当者が付け加える必要がある。そうした具体的な内容を考える際に、刊行されているテキストは使われる。つまり、実際に授業で使われているかどうかにかかわらず、刊行されているテキストは教職課程の授業内容に広く一定の影響を及ぼしうる可能性が存在するのである。

本稿では、第三の方法が持つこうした長所に着目して、教職概論向けに刊行されているテキストの分析を通じ、教職概論における進路選択やキャリア形成の取り扱われ方を明らかにする。具体的には、以下の方法による。

まず、教職概論向けに刊行されているテキストを検索するデータベースには、国立情報学研究所のCiNii Booksを利用する。現行の教職課程のカリキュラムが2017年11月に作成された教職課程コアカリキュラムに依拠していることを踏まえて、2018年3月以降に刊行されたテキストを現行の教職課程の教職概論テキストと操作的に定義することとした。また、『教職課程認定申請の手引き』において科目名称として例示されている「教職概論」「教職原論」「教職論」「教職入門」²と、それら名称例の「教職」を「教師」に替えた単語を書名に含む書籍を教職概論テキストと操作的に定義した。これらの条件で検索を行った結果、該当する教職概論テキストは表1に示す21冊であった³。本稿では、この21冊について分析を行う。

表1 本書で分析対象となる教職概論テキスト

検索語句	著者	書名	出版年月	出版社
1 教職概論	岩本泰, 小玉敏也, 降旗信一編著	教職概論: 「包容的で質の高い教育」のために	2019.09	学文社
2 教職概論	新潟医療福祉大学教職実践研究会編	教職概論: ワークシートを用いた実践的理解 (新版)	2019.05	大学教育出版
3 教職概論	長沼豊編著; 五十嵐淳子 [ほか]	実践に役立つ教職概論: 教職before & after	2019.03	大学図書出版
4 教職概論	赤星晋作編著	新教職概論 (改訂新版)	2019.01	学文社
5 教職概論	八尾坂修編著	新時代の教職概論: 学校の役割を知る教師の仕事を知る	2018.09	ジダイ社
6 教職概論	佐藤晴雄	教職概論: 教師を目指す人のために (第5次改訂版)	2018.03	学陽書房
7 教職原論	高野和子編著	教職原論: 未来の教育を創る教職教養指針2	2019.03	学文社
8 教職論	吉田武男編著	教職論: Minervaはじめて学ぶ教職2	2019.04	ミネルヴァ書房
9 教職論	教職課程研究会編	教職必修: 新教職論 (3訂版)	2018.09	実教出版
10 教職論	梨本加菜, 稲川英嗣著	生涯学習時代の教職論	2018.03	樹村房
11 教職論	久保富三夫, 砂田信夫編著	教職論: 新しい教職教育講座2	2018.03	ミネルヴァ書房
12 教職入門	中田正浩編著	新しい視点から見た教職入門 (第2版)	2020.04	大学教育出版
13 教職入門	山崎準二, 矢野博之編著	新・教職入門 (改訂版)	2020.03	学文社
14 教職入門	木村裕 [ほか]	教師をめざす学びのハンドブック: 教職入門から教職実践演習まで	2019.04	かもがわ出版
15 教職入門	藤本典裕編著	教職入門: 教師への道 (新版改訂2版)	2019.02	図書文化社
16 教職入門	中田正浩編著	新しい視点から見た教職入門	2018.04	大学教育出版
17 教職入門	菊池龍三郎編	教職入門	2018.03	協同出版
18 教職入門	古橋和夫編; 矢萩恭子 [ほか著]	教職入門: 未来の教師に向けて (新訂)	2018.03	萌文書林
19 教師論	中嶋みさき, 中井睦美編著	教師論: やさしく学ぶ教職課程	2020.05	学文社
20 教師論	佐久間亜紀, 佐伯胖編著	現代の教師論: アクティベート教育学2	2019.04	ミネルヴァ書房
21 教師論	小池俊夫, 長野雅弘編著	次代を創る教師論	2018.09	学文社

3. 教職概論テキストにおける進路選択とキャリア形成の記述

ここでは、2つの観点から分析を行う。第1に、現行の教職課程カリキュラムで追加されたチームとしての学校に、それぞれのテキストがどの程度言及しているかという点である。教職課程コアカリキュラムでは、「校内の教職員や多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、チームとして組織的に諸課題に対応することの重要性を理解」することを到達目標に据えている。チーム学校という用語の意味に加え

て、その内実についての説明がなされているかどうかを確認する。

第2に、本稿が焦点を当てる進路選択とキャリア形成について、それぞれのテキストがどの程度言及しているかという点である。教職課程コアカリキュラムでは、教職志望学生の進路選択とキャリア形成に関して、「他の職業との比較を通して」「教職の職業的特徴を理解」することを到達目標に据えている。ここでは、「他の職業との比較」という要件を満たす記載があるか、「教職の職業的特徴」を描く記載があるかという2点に分けて確認をしよう。

3.1 チーム学校への言及

チーム学校については、全てのテキストで言及がある。それも、岩本ほか（2019）と教職課程研究会編（2018）を除けば⁴、少なくとも数ページにわたり説明がなされていて、高野編（2019）、久保・砂田編（2018）、菊池編（2018）、古橋編（2018）、佐久間・佐伯編（2019）の5冊では1章を割いて丁寧に説明がなされている。

1章にわたって説明している一例として、佐久間・佐伯編（2019）の内容を確認する。第8章「学校を構成する様々な専門職—チームとしての学校—」がチームとしての学校を説明する章としてあてられており、「1「チームとしての学校」に込められた3つの願い」「2「チームとしての学校」の組織構造」「3「チームとしての学校」を担う教師の未来像」の3節で構成されている。同書は全体で14章構成で262頁だが、そのうち21頁をこの第8章にあてている。第1節では、2015年答申に至る経緯として「学校評議員制度」「学校支援地域本部」「放課後子ども教室」コミュニティ・スクール」「地域学校協働本部」など学校運営に関するいくつかの政策が紹介され、それがチームとしての学校という政策にどのように結実したかが理解できるように説明されている。また、第2節では、2015年答申を紹介しつつ、チーム学校を構成するさまざまな職、すなわち、「心理や福祉に関する専門スタッフ」であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、「授業等において教員を支援する専門スタッフ」である学校司書やALT、「部活動に関する専門スタッフ」である部活動指導員、「特別支援教育に関する専門スタッフ」である医療・看護スタッフなどが紹介されている。さらに第3節では、チームとしての学校が学校運営にどのような変化をもたらすかについて説明がなされ、一人の教員が何でもこなすという従来型の学校から専門的技能を持つ職員を交えた複数のスタッフが機能分化し分担して業務を行うという新しい形の学校運営へ移行する可能性について指摘している。

また、章全体ではなく節や項レベルでの説明にとどまるテキストにおいても、チームとしての学校を構成するさまざまな職を紹介し、その必要性や重要性を説明するというスタイルは基本的に踏襲されている。一例として赤星編（2019）を確認すると、「第2章教職の意義と役割」の「第1節教職はどんな仕事か」の中の4項目として「チーム学校」が紹介されている。そこでは、2015年答申の内容を簡単に2ページほどで説明するにとどまっているが、今後の学校運営の在り方を考える上で様々な専門を有する職が連携してあたることの重要性については、「終章これからの学校と教師」で2ページほどにわたって説明がなされている。

このように、現行の教職課程カリキュラムで追加されたチームとしての学校についての説明は、教職課程コアカリキュラムが意図している通りにほぼテキストに盛り込まれているとみてよいだろう。

3.2 他の職業との比較

では、進路選択とキャリア形成についてはどうだろうか。まず、教職の職業的特徴を理解することを目的として教員以外の職業について言及しているかどうかについて確かめよう。この観点から教員以外の職業について明確に言及しているのは、本稿が分析対象とする21冊のなかでは、梨本ほか（2018）の1冊に限られる。同書では、第14章「学校教育を支えるさまざまな人材」と第15章「地域の教育環境を支える人材」の2章を割き、教員以外の学校教育に関わるさまざまな職を紹介している。第14章では、「校内

の教育活動を支える教師以外の人材」として、「チーム学校を支える専門職」であるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員が、「その他の専門職」である学校事務、司書教諭、日本語教師、特別支援教育に関わる専門職、栄養教諭が、「教育・保育行政に関わる人材」である国家公務員や地方公務員が、それぞれ紹介されている。また第15章では、「社会教育に関わる人材」である社会教育主事、公民館主事、図書館司書、博物館学芸員が、「児童福祉に関わる人材」である、児童厚生施設職員、保育士、社会福祉士、児童福祉司が、「法務省の管轄する人材」である保護観察官、家庭裁判所調査官が、それぞれ紹介されている⁵。同書が全体として122頁15章立てで、そのうち13頁2章を割いていることを考慮すると、丁寧な説明となっていることがうかがえる。また、これらの職を紹介する目的として、「教職精神を生かすことのできる職への理解を深め、進路選択の参考としていただきたい」と明示しており、教職課程コアカリキュラムが言う「他の職業との比較」を明確に意図して書かれていると言ってよい。

このように明確な意図は示されていないものの、教員以外の職業について言及のあるテキストも存在する。たとえば佐藤（2018）では、教員採用試験について説明する第10章において、法務教官など教員免許取得を資格要件に定める職や、学習塾講師などのように採用条件に教員免許状が含まれることのある職などについて説明している。ただ、これは「教員にならなければ教職課程を履修しても全く意味がないと考えるのは少々短絡的」であることを示すための例示であって、これらの職と教職とを比較して教職の職業的特徴を理解しようという文脈で取り上げられているわけではない。

この2冊以外では、教職の職業的特徴の理解に資する形で教職以外の職業が取り上げている記載は見当たらなかった。前述したチーム学校の説明や後述する教職そのものの職業的特徴の説明が饒舌であることとはきわめて対照的である。

3.3 教職の職業的特徴

次に、「教職の職業的特徴」に関する記載について確かめよう。「教職の職業的特徴」の説明は、2つの観点から整理される。1つは、免許状を取得したのち採用試験を受けるという入職経路に関する特徴である。もう1つは、教員のライフコースに関する特徴で、教育基本法が教員に求める「絶えず研究と修養に励み」という点や、主幹教諭から校長に至る学校内での職階、10年おきの教育職員免許状更新講習などが具体的な例としてあげられる。入職経路については21冊中15冊で、教員のライフコースについては21冊のすべてで、それぞれ記載がある。もちろん、テキストによって説明の丁寧さには差がある。教員採用試験から教員としてのライフコースまでを1章でまとめて説明している赤星編著（2019）や藤本編著（2019）のような例もあるが、多くのテキストでは入職経路とライフコースは章を分けて説明している。

入職経路とライフコースを分けて説明している一例として、八尾坂編（2018）の構成を確認しよう。同書では、「第3章教師として教壇に立つ」が入職経路に関する説明となっている。「第1節教員免許制度の概要」で相当免許主義、普通、特別、臨時といった免許状の種類とその取得方法について説明がなされ、「第3節大学における教員養成」で教職課程のカリキュラムについて説明がなされたあと、「第4節教員採用試験の実態」で、近年の採用状況の説明も交えながら教員採用試験の仕組みについて説明がなされている。また、ライフコースに関する説明は「第8章学び続ける教師」においてなされている。具体的には「第2節ある教師のライフストーリー」において、教職大学院への進学、初任者研修、異動、教員免許状更新講習などを経て校長になるまでの仮想のキャリアが具体的に示されている。

入職経路については、公立学校と私立学校の違いを説明するなど、説明の力点の置かれ方がテキストによって若干異なるものの、基本的には教員採用試験の概要を示すものがほとんどである。また、教員のライフコースについては、教員育成指標を用いた説明や職階上の昇進についての説明が中心であるテキストが多数だが、実践記録をもとに教師としての職能の成長を説明する木村ほか（2019）や、いったん教職に就いた後教職を辞めて転職するときのことを説明した吉田編（2019）のようなテキストも存在する。

総じて、前項の「他の職業との比較」と比べると「教職の職業的特徴」については丁寧な説明になって

いるテキストがほとんどである。もちろん、教職概論という科目が教員を目指す学生を対象に開講されていることを考えれば当然のことであるが、「他の職業との比較」という相対化する視点を欠いた説明となっていることも特徴として指摘しなければならない。

4. 考察

ここまでの議論をまとめよう。

1997 年答申を受けた制度改正以降、教職概論では教職の意義の一環として教職という進路選択・キャリア形成について学習することになっている。ところが、2015 年答申を受けた制度改正により、現行の教職課程では教職概論においてチーム学校運営への対応も科目内容に含まれることとなり、教職概論での学習内容が増加した。現行の教職課程に対応している教職概論向けテキストの内容について分析したところ、チーム学校運営への対応については全てのテキストで説明がなされ、教職の入職経路や教員のライフコースといった教職の職業的特徴に関する記述はどのテキストにも多くの記述を見ることができるが、教職課程コアカリキュラムが想定する教職以外の職業との比較を行っているテキストはわずかであった。

以上を踏まえて、ここでは3点考察を加えたい。

第1に、なぜこのようなことが起きているのかという問題である。端的に言えば、教職課程コアカリキュラムが想定する科目内容が、2単位科目としては多すぎるということなのではないだろうか。教員の役割や職務内容を説明するだけでもそれなりの分量が必要で、それに加えて「教職観の変遷」のような歴史的経緯や身分に関する説明などをすると、15回の授業で取り上げるのは難しいのかもしれない。今回分析対象としたテキストの中で唯一教員以外の職業を取り上げ教職の職業的特徴を説明していた梨本ほか（2018）も、教職概論が盛り込むべき内容の1つであるチーム学校運営への対応の説明も兼ねたものとなっている。

第2に、「教職以外の職業との比較の上で教職の職業的特徴を説明する」ということを欠いては、この科目の本来の目的を達成できないのではないかという点である。確かに、刊行されているテキストに記載が無いから現実の教職概論の授業でも行われていない、とするのは論理の飛躍である。それは、テキストに記載が無いから授業担当者が独自に資料を作成して授業を行っているという可能性が残されているからである。しかしながら、テキストに記載が無い理由が科目内容が多すぎるからということであれば、現実の教職概論の授業でも取り上げる余裕がなくなっている可能性は高い。近年、教師の労働環境が悪いという評判が立ち学生の教職志望にも影響を与えかねない状況の中で、教師という職業を他の職業との関係で理解する必要性は高まっており、この科目の本来の目的の達成が強く期待される。

第3に、養成と研修の役割分担について、いま一度考え直すべきではないかという点である。教職概論に盛り込まれることになったチーム学校運営が、現在の学校教育において重要であることは認めるにしても、養成段階での教職課程で丁寧に学習する内容であるかどうかは再考の余地がある。教職も含めて大学卒業後の進路を選択する段階にいる大学生にとってどのような内容の教育が必要なのか、大学生にとってそれほど急ぎではない内容は研修段階に回すなどの工夫は可能であり、そうした議論を行う必要性を教職概論のテキスト分析は示唆しているように思われる⁶。

参考文献

赤星晋作編著、『新教職概論（改訂新版）』学文社、2019

岩本泰、小玉敏也、降旗信一編著、『教職概論：「包容的で質の高い教育」のために』学文社、2019

菊池龍三郎編、『教職入門』協同出版、2018

木村裕〔ほか〕、『教師をめざす学びのハンドブック：教職入門から教職実践演習まで』かもがわ出版、2019

- 教職課程研究会編、『教職必修：新教職論（3訂版）』実教出版、2018
- 久保富三夫、砂田信夫編著、『教職論：新しい教職教育講座2』ミネルヴァ書房、2018
- 小池俊夫、長野雅弘編著、『次代を創る教師論』学文社、2018
- 佐久間亜紀、佐伯胖編著、『現代の教師論：アクティベート教育学2』ミネルヴァ書房、2019
- 佐藤晴雄、『教職概論：教師を目指す人のために（第5次改訂版）』学陽書房、2018
- 高野和子編著、『教職原論：未来の教育を創る教職教養指針2』学文社、2019
- 中嶋みさき、中井睦美編著、『教師論：やさしく学ぶ教職課程』学文社、2020
- 中田正浩編著、『新しい視点から見た教職入門』大学教育出版、2018
- 中田正浩編著、『新しい視点から見た教職入門（第2版）』大学教育出版、2020
- 長沼豊編著；五十嵐淳子〔ほか〕、『実践に役立つ教職概論：教職 before & after』大学図書出版、2019
- 梨本加菜、稲川英嗣著、『生涯学習時代の教職論』樹村房、2018
- 新潟医療福祉大学教職実践研究会編、『教職概論：ワークシートを用いた実践的理解（新版）』大学教育出版、2019
- 藤本典裕編著、『教職入門：教師への道（新版改訂2版）』図書文化社、2019
- 古橋和夫編；矢萩恭子〔ほか著〕、『教職入門：未来の教師に向けて（新訂）』萌文書林、2018
- 松岡亮二『教育格差』筑摩書房、2019
- 八尾坂修編著、『新時代の教職概論：学校の役割を知る教師の仕事を知る』ジダイ社、2018
- 山崎準二、矢野博之編著、『新・教職入門（改訂版）』学文社、2020
- 吉田武男編著、『教職論：Minerva はじめて学ぶ教職2』ミネルヴァ書房、2019

- ¹ 教職課程コアカリキュラムでは、全体目標の中で「（教職への）適性を判断し、進路選択に資する教職の在り方を理解する」ことが示され、さらに内容「(1) 教職の意義」の到達目標において「(2) 進路選択に向け、他の職業との比較を通して、教職の職業的特徴を理解している」ことが示されている。
- ² 令和3年度開設用の『教職課程認定申請の手引き』においてはp157に記載。なお、幼稚園教諭養成課程と保育士養成課程の科目を併せ行う場合の科目名称例として「保育者論」も示されているが、本稿では分析の対象外とした。
- ³ 2020年5月刊行分までを検索対象とした。なお、CiNii Booksでは2018年12月刊行とされる青木ほか（2017）は、2018年12月は2刷の発行年であり、初刷の発行年は2017年12月で今回の分析対象となる期間外の刊行であることから、今回の分析対象からは除外した。
- ⁴ 岩本ほか（2019）では、第6章と第7章がコアカリキュラムの定める「チーム学校への対応」に沿った内容であると序章（p12）で述べられているが、6章でコミュニティスクールを説明する文脈でさまざまな専門職が学校に関与していることに言及しているものの、「チームとしての学校」という用語について詳細に説明している箇所は見当たらなかった。また、教職課程研究会編（2018）では、2015年答申の存在を示して、学校の組織運営改革の1つとして「専門性に基づくチーム体制の構築」について言及があるものの、岩本ほか（2019）と同様に「チームとしての学校」という用語について詳細に説明している箇所は見当たらなかった。
- ⁵ 具体的な職としては、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、学校の事務職員、司書教諭・学校司書、日本語教師、特別支援教育に関わる専門職、栄養教諭・学校栄養職員、文部科学省の職員、社会教育施設に関わる職員、地方公務員、社会教育主事、公民館主事、図書館司書、博物館学芸員、社会教育施設における指導系職員、子供会、スポーツ少年団、地方公共団体の行政委員会、NPO等の職員、放課後児童クラブの支援員、児童館の職員、保育士、社会福祉士・社会福祉主事、児童福祉司・児童指導員、民生委員・児童委員、少年の更生保護に関わる専門的職員、少年の更生保護に関わる地域人材、を挙げている。
- ⁶ たとえば教職課程でこそ教育格差について教えるべきだという松岡（2019）のような主張もあり、現在教職課程コアカリキュラムに含まれていないが大学生に教えるべきだという内容についても検討が必要であろう。

